

令和5年度6月補正予算の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

頁

【安心度UP①】 県民の安全・安心の確保

■誰も孤独にしない社会づくり

- (1) こどもの居場所づくり支援
＜こどもの居場所の新規開設推進と伴走支援の強化＞ 1
 - ㊦ こどもの居場所よりそい支援事業
- ＜こどもの居場所への食品緊急配布によるこども・子育て世帯の支援＞ 2
 - こどもの居場所緊急支援事業
- (2) 医療・福祉連携によるケアが必要な方への支援体制の充実 3
 - ㊦ 医療・福祉連携による在宅ケア支援体制強化事業
- (3) 安心して出産・子育てできる環境整備の加速化 4
 - 徳島県出産・子育て応援交付金

■医療・介護人材の確保

- (4) 女性医師等のキャリアアップ、勤務環境改善のための支援 5
 - ㊦ 女性医師等就労支援事業
- (5) 看護職員の人材確保、就労継続・定着のための支援 6
 - ㊦ 看護職員UIターン支援事業
- (6) アクティブ・シニアを活用した「介護助手」制度のさらなる充実 7
 - アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業
- (7) 外国人介護人材の確保に向けた取組 8
 - ㊦ 外国人介護人材マッチング支援事業

■災害から県民を守る

- (8) 南海トラフ巨大地震被害想定見直しによる防災対策の再検証 9
 - ㊦ 南海トラフ巨大地震被害想定算定事業
- (9) 大規模災害を迎え撃つための市町村支援 10
 - 南海トラフ巨大地震等対策事業
- (10) 「避難行動要支援者」の安全の確保 11
 - ㊦ 「個別避難計画」作成促進事業
- (11) 誰一人取り残さない被災者支援体制の強化 12
 - ㊦ 「誰一人取り残さない」被災者支援強化事業
- (12) ドローン活用による災害対応力の強化 13
 - ㊦ ドローン物資搬送モデル検証事業
- (13) 南海トラフ巨大地震に立ち向かう「事前復興」の推進 14
 - ㊦ 被災後生活環境整備モデル事業

■医療体制の充実・強化

- (14) デジタル技術を活用した救命救急の高度化 15
 - ㊦ 高速通信基盤を活用した救命救急DX推進事業
- (15) 災害時における持続可能な医療体制の確保 16
 - 医療施設耐災害性強化対策事業

■ S D G s ・ 循環型 ・ 脱炭素社会の実現

- (16) 地域脱炭素に向けた再エネ導入・省エネ対策の推進 17
 - ㊦ 地域脱炭素移行・再エネ推進事業
- (17) 電気自動車及び住宅用充電設備導入への支援 18
 - ㊦ 電気自動車及び住宅用充電設備導入促進事業
- (18) 住宅分野における脱炭素化の推進 19
 - ㊦ 住まいの省エネ改修支援事業
- (19) きれいで豊かな「里海」づくりの推進 20
 - ㊦ 未来につなぐ「とくしまのS A T O U M I」推進事業
- (20) 脱炭素社会の実現に向けた「新時代の交番整備」 21
 - ㊦ 「環境配慮型」未来創生交番整備事業
- (21) 港湾の脱炭素化に向けた取組の推進 22
 - 港湾脱炭素化推進計画策定事業

■ 障がい者の就労促進

- (22) 障がい者の就労促進支援 23
 - ㊦ 就労施設受注力アップ事業
- (23) 障がい者のICTスキルアップ支援 24
 - ㊦ 障がい者ICT技術活用事業
- (24) 一人ひとりが輝き、活躍できる「新時代の特別支援教育」の推進 25
 - 新時代「特別支援学校S D G s」創出事業

■ その他

- (25) 県民へのワンヘルスの普及 26
 - ㊦ 徳島県ワンヘルス推進事業
- (26) 官民連携による生活困窮者の支援体制の強化 27
 - ㊦ 生活困窮者支援体制強化事業
- (27) 道路管理分野におけるデジタルガバメントの推進 28
 - ㊦ 道路管理デジタルガバメント実装事業
- (28) G I G Aスクール構想の充実・深化と学校D Xの加速 29
 - ㊦ 教育D Xハイスクール事業

【安心度UP②】物価高克服に向けた対応

■県民生活への支援

- (29) LPガス料金高騰の影響を受けた生活者への支援 30
 - ㊦ 徳島県LPガス料金負担軽減支援事業
- (30) 県立中学校等における給食費等の支援 31
 - 県立中学校等給食費支援事業
 - 県立特別支援学校給食費等支援事業
- (31) こどもの居場所づくり支援【再掲】
＜こどもの居場所の新規開設推進と伴走支援の強化＞【P.1再掲】
 - ㊦ こどもの居場所よりそい支援事業
＜こどもの居場所への食品緊急配布によるこども・子育て世帯の支援＞【P.2再掲】
 - こどもの居場所緊急支援事業

■事業者への支援

- (32) 電気料金等高騰に直面する医療・福祉サービス提供の確保 32
 - 医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業
- (33) 電気料金等の高騰に直面する児童等利用施設への支援 33
 - 児童等利用施設電気料金等高騰対策事業
- (34) 電気料金等の高騰に対する私立学校への支援 34
 - ㊦ 私立学校電気料金等高騰対策支援事業
- (35) 確かな成長に向けた企業変革力の強化 35
 - ㊦ 企業変革力強化投資促進事業
- (36) 特別高圧電力料金を負担している中小企業等への支援 36
 - ㊦ 中小企業特別高圧電力料金支援金
- (37) 農業用被覆資材価格高騰への緊急支援 37
 - ㊦ 農業用被覆資材価格高騰緊急支援事業
- (38) 持続的な生乳生産体制の維持に向けた支援 38
 - ㊦ 持続可能な県産牛乳生産・供給事業
- (39) 燃油価格高騰に対するしいたけ生産事業者等への支援 39
 - ㊦ しいたけ燃油高騰対策支援事業
- (40) エネルギー価格高騰に対する土地改良区等への支援 40
 - 農業水利施設・エネルギー価格高騰支援事業
- (41) 新たな需要創出による公共交通の利用促進 41
 - 公共交通利用促進事業

【安心度UP③】新型コロナへの対応

■重症化リスクの高い方への重点的な支援

- (42) 新型コロナウイルス感染症対策 42
 - 新型コロナウイルス感染症対策関連事業
 - 医療提供体制の確保
 - 検査体制の確保
 - 高齢者施設等の感染防止対策

【魅力度UP】徳島の魅力の最大化

■徳島観光復活への始動

- (43) 徳島観光復活プロモーション
＜国際線・LCCの誘致推進＞ 43
 - ㊦ 新規航空路線誘致事業
- ＜徳島の観光資源を活用した戦略的な観光誘客＞ 44
 - ㊦ 魅力最大化！「徳島観光戦略」事業
- ＜国内旅行の需要拡大に向けたプロモーション強化＞ 45
 - 売れる“観光徳島”推進事業
- (44) 観光施設等のブラッシュアップをダイナミックに実現 46
 - ㊦ 旅行者受入環境ブラッシュアップ事業
- (45) クルーズ船の誘致に向けた取組の推進 47
 - クルーズ船誘致推進事業
- (46) アニメを活用したにぎわい創出事業 48
 - 「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業
- (47) 「阿波おどり」の魅力度を最大化した誘客促進 49
 - ㊦ New AWAODORISM発信事業

■地域経済の好循環創出

- (48) 「まちなか」活性化に向けた社会実験の実施 50
 - ㊦ 「まちなか」活性化社会実験事業
- (49) 需要喚起による地域経済の回復 51
 - ㊦ 地域内経済循環再生事業

■トップセールスの強化とブランド力の向上

- (50) 徳島ブランドのトップセールス強化 52
 - ＜とくしまブランドが飛躍！農林水産物の輸出拡大＞
 - ㊦ 徳島海外ブランド力飛躍事業
 - ＜攻めの売り込み！農林水産物の国内販路拡大＞ 53
 - ㊦ 徳島の食ブランド飛躍向上事業
- (51) グローバル市場に向けた県産品の育成 54
 - ㊦ 「世界に通用する県産品」ブランド化事業
- (52) 海外展開への新たな挑戦 55
 - ㊦ 海外展開チャレンジ事業
- (53) 台湾産業界との連携 56
 - 商機をつかむ！台湾「産業連携」加速事業
- (54) 大都市圏及び海外における県産材の魅力発信 57
 - ㊦ 県産材販売力強化事業
- (55) 純徳島県産「養殖サツキマス」の創出 58
 - ㊦ 純徳島県産「養殖サツキマス」創出事業

■大阪・関西万博を契機とした魅力発信		
(56)	徳島「まるごとパビリオン」の実証	59
	㊦ 徳島「まるごとパビリオン」実証事業	
(57)	大阪・関西万博を契機とした“徳島県産”食材のブランディング強化と利用拡大 万博に向けた「徳島の食」利用強化・拡大事業	60
■その他		
(58)	「次世代光」による地方大学・地域産業創生の加速	61
	㊦ 「次世代光」による地方大学・地域産業創生加速化補助事業	
(59)	手数料等納付のキャッシュレス化推進	62
	㊦ 電子申請システム電子納付機能拡張事業	
(60)	手数料等納付方法の多様化	63
	㊦ 一般歳入金の収納方法多様化事業	
(61)	「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズムの推進 「四国の右下」ロードライドイベント実施事業	64
(62)	“若い力”を核とした次世代の農業・農村づくりへの支援	65
	㊦ 阿南・那賀未来の農業づくり展開事業	
(63)	「にし阿波」インバウンド観光の本格回復を促進	66
	㊦ 「にし阿波」インバウンド観光復活プロモーション事業	

こどもの居場所の新規開設推進と伴走支援の強化

【令和5年度6月補正予算額 5,000千円】

1. 目的

こども食堂をはじめとした安全で安心な「こどもの居場所」の持続的で安定的な運営を図るため、新規開設を支援するとともに、運営者からの各種相談に継続して対応できる体制を構築する。

2. 事業内容

⑧ こどもの居場所よりそい支援事業

5,000千円

○こどもの居場所を県内各地域に広げるため、中間支援団体を通じた新規開設の支援を行う。

【取組内容】

- ・地域住民や関係機関と協働してこどもの居場所を開設
- ・経験豊富な運営者によるサポートの実施

○中間支援団体に「よりそい支援員」を配置し、運営者に対するきめ細やかな伴走支援を行う。

【よりそい支援員による支援内容】

- ・開催方法全般に関する助言
- ・寄附食材のマッチング
- ・資金調達に関する助言
- ・ボランティア希望者とのマッチング
- ・効果的な広報に関する助言 等

担当:こども家庭支援課

こどもの居場所への食品緊急配布によるこども・子育て世帯の支援

【令和5年度6月補正予算額 65,000千円】

1. 目的

物価高騰により運営が厳しい「こども食堂」をはじめとした「こどもの居場所」を支援するため、食料品を緊急配布し、こどもや子育て世帯等の安定的な生活を支援するとともに、運営者の負担を軽減する。

2. 事業内容

こどもの居場所緊急支援事業

65,000千円

【対象】

こどもの居場所づくりに取り組む個人・団体（例：こども食堂、ユニバーサルカフェ 等）

【配布内容】

食料品の詰め合わせセット（3万円程度）

米をはじめとする県産食材、調味料、加工食品、地元菓子 等

【配布方法】

利用人数及び開催頻度に応じて、必要数を配布（1月あたり3セットまで）

担当：こども家庭支援課、ダイバーシティ推進課

医療・福祉連携によるケアが必要な方への支援体制の充実

【令和5年度6月補正予算額 6,600千円】

1. 目的

「NICU入院児やその御家族（ケアラー）」が、安心して「在宅における医療的ケア」を受けられるよう、「NICUの退院支援体制」の充実を図る。

「在宅療養環境の質の向上」や「障がい児者の支援の更なる充実」を図るため、毎日のケア等に追われ、支援を求める声を届けづらい「御家族（ケアラー）」に寄り添い、ニーズをしっかりと把握する。

2. 事業内容

①医療・福祉連携による在宅ケア支援体制強化事業

6,600千円

○「退院支援コーディネーター」の配置

新たに、徳島大学病院に「NICU退院支援コーディネーター」を配置し、家族への相談支援や医療的ケア児等支援センター及び医療・福祉サービス事業者等との連携強化を図り、NICU入院児が、退院後も「安心して在宅療養」ができる環境を構築する。

○「家族」に寄り添ったニーズの把握

福祉サービス事業者や市町村等、「障がい児者とその家族」と接している関係者による「連携会議（情報交換会）」を開催し、顕在化しづらいニーズや課題を積極的に把握することで、当事者に寄り添った幅広い支援に繋げる。

担当：医療政策課、障がい福祉課

安心して出産・子育てできる環境整備の加速化

【令和5年度6月補正予算額 66,880千円】

1. 目的

孤立感や不安感を抱きやすい妊婦・子育て家庭の負担を軽減するため、市町村が実施する「出産・子育て応援ギフト」及び「伴走型相談」を支援するとともに、県内で広域的に利用できる「出産・子育て応援ギフト」の「電子クーポンシステム」を構築する。

2. 事業内容

徳島県出産・子育て応援交付金

66,880千円

○市町村が実施する「出産・子育て応援ギフト」及び「伴走型相談」への支援

【対象経費】 ①出産・子育て応援ギフト、②相談支援に係る事務費

【補助率】 ①1/6、②1/4

【市町村の取組内容】

<支給金額> 妊娠届出時 妊婦一人当たり5万円相当
出生届出後 新生児一人当たり5万円相当

<支給時期> 妊娠届出時及び出生届出後の面談実施後

<対象期間> R5年10月～R6年3月

<支給形態> 市町村において、電子クーポン、地域通貨、現金等、幅広い支給方法を選択可能

○「電子クーポンシステム」の構築

【運用開始時期】 R6年4月（予定）

担当:こどもまんなか政策課

女性医師等のキャリアアップ、勤務環境改善のための支援

【令和5年度6月補正予算額 7,440千円】

1. 目的

安定的な医療提供体制を構築するため、「キャリアアップへの支援」や、医療現場における「勤務環境の改善」を促進し、女性医師等の確保・定着を目指す。

2. 事業内容

①女性医師等就労支援事業

7,440千円

○キャリアアップ支援

子育て中の女性医師等の「キャリア形成支援」による県内定着を促進するため、県内開催の学会・講習会会場への「託児所設置」に要する経費を支援する。

【対象経費】保育士人件費等

【対象】託児所を設ける専門医の取得、更新に必要な学会・講習会

○勤務環境の改善促進

子育て中の女性医師等の「離職防止」や「再就業の促進」を図るため、「働きやすい職場環境」の整備を行う病院に対して、「代替職員の確保」に要する経費を補助する。

【対象経費】代替職員人件費等

【対象施設】働きやすい職場環境の整備（※）を行う県内の医療機関

※短時間勤務の実施、時間外勤務の免除、オンコール待機業務の免除 など

【補助率】1/2

看護職員の人材確保、就労継続・定着のための支援

【令和5年度6月補正予算額 4,000千円】

1. 目的

県民の保健医療ニーズに対応することができる看護職員の人材確保・定着促進のため、移住施策と連携した就労支援体制の構築を目指す。

2. 事業内容

①看護職員U I ターン支援事業

4,000千円

新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、一層の看護職員の配置を望む声があることに加え、「地域偏在」や「在宅・精神」などの分野における人材不足を解消するため、県外で働く看護職員の確保・定着を促進する取組を行う。

【対象者】

県外で働く看護職員で、徳島県へのUターン・Iターンを希望する者

【取組内容】

- 市町村や県の移住施策関連部門との「連携体制の構築」
- U I ターンを希望する看護職員への「効果的かつ積極的な情報発信」
- コーディネーターによるきめ細やかな「マッチング支援」
- 県内マッチング後の就労継続に繋げる、「定期的な情報発信」や「相談支援」

担当:医療政策課

アクティブ・シニアを活用した「介護助手」制度のさらなる充実

【令和5年度6月補正予算額 7,500千円】

1. 目的

高齢者の生きがいがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、シニアの介護現場へのさらなる参入促進に取り組む。

2. 事業内容

アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業

7,500千円

「介護助手」制度について、対象施設を拡大するとともに、意欲ある介護助手の介護職員へのキャリアアップを支援することにより、さらなるシニア活躍の場の創出と介護人材の確保を促進する。

【対象施設の拡大】

- 「全ての高齢者施設」に拡大する。
 - ・新たな対象施設・・・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など

<参考：現在の対象施設>

特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、上記を運営している法人が行う通所介護、通所リハ、ショートステイ

【キャリアアップ支援】

- 介護助手に対し、キャリアアップした方の体験談を聞いたり、交流を行う場を提供する。
- キャリアアップに意欲ある介護助手を「トライアル介護職員」として雇用する。

担当：長寿いきがい課

外国人介護人材の確保に向けた取組

【令和5年度6月補正予算額 10,000千円】

1. 目的

介護需要の増大や労働力人口の減少による介護人材不足が懸念される中、必要な人材の確保を図るため、外国人介護人材の確保・定着に取り組む。

2. 事業内容

①外国人介護人材マッチング支援事業

10,000千円

「特定技能」外国人材と介護事業所とのオンライン面接会を開催することにより、外国人介護人材採用のノウハウを有しない小規模事業所の人材確保を支援するとともに、採用にあたっての情報提供から定着支援に至るまで一連のサポートを実施する。

【採用支援】

- 受入れ手続きに関するセミナーを開催する。
- 採用のノウハウを有する事業者による個別相談会を開催する。
- 外国人介護人材とのオンライン面接会を開催する。

【定着支援】

- 異文化理解や既存受入れ施設の事例紹介等、人材の定着に繋がるセミナーを開催する。
- 外国人介護人材とのコミュニケーションの促進や学習支援に係る経費を補助する。

担当:長寿いきがい課

南海トラフ巨大地震被害想定見直しによる防災対策の再検証

【令和5年度6月補正予算額 75,000千円】

1. 目的

これまでの防災対策の再検証を行い、新たな徳島県国土強靱化地域計画等に反映するため、公表から10年が経過する「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」の見直しを実施する。

2. 事業内容

① 南海トラフ巨大地震被害想定算定事業

75,000千円

国の新たな被害想定策定にあわせ、新たな知見や、最新データを反映した本県独自の「津波浸水想定」及び「被害想定」の算定を実施する。

【想定見直し項目】

- ・ 浸水エリア、浸水深等
- ・ 人的被害者数（死者・重傷者・負傷者）、建物被害棟数（全・半壊）
- ・ ライフライン及び交通施設の被害状況、生活支障の状況（避難者数・災害廃棄物）等

担当:とくしまゼロ作戦課

大規模災害を迎え撃つための市町村支援

【令和5年度6月補正予算額 33,000千円】

1. 目的

災害から県民の命を守るため、ハード・ソフト両面から防災対策に取り組む市町村を支援する。

2. 事業内容

南海トラフ巨大地震等対策事業

33,000千円

発災時における避難時間の短縮、地域防災力の向上を図るため、地区防災計画の策定や普及啓発活動、発災からの迅速な復旧・復興に向けた事前復興の取組等を支援する。（補助対象：全市町村）

①地区防災計画策定支援事業

避難経路や避難方法の検証、要配慮者の避難について地域住民自らが検討する地区防災計画の策定を支援

《補助例》 地区防災計画策定に向けたワークショップ開催に要する経費 ほか

【補助率】：1/2 【補助限度額】：2,000千円

②防災啓発促進事業

南海トラフ巨大地震をはじめとする災害に関する普及啓発活動の取組を支援

《補助例》 講演会や勉強会等の開催に要する経費 ほか

【補助率】：1/2 【補助限度額】：1,000千円

③事前復興計画活用事業

「市町村事前復興計画」に基づく事前復興の取組を支援

《補助例》 ・防災公園や避難施設の整備等に要する経費
・「事前復興まちづくり」ワークショップ開催に要する経費 等

【補助率】：2/3 【補助限度額】：3,000千円

担当：とくしまゼロ作戦課

「避難行動要支援者」の安全の確保

【令和5年度6月補正予算額 3,400千円】

1. 目的

災害時において、高齢者や障がい者など「避難行動要支援者」の安全を確保するため、市町村が作成する「個別避難計画」の整備を促進する。

2. 事業内容

①「個別避難計画」作成促進事業

3,400千円

○「個別避難計画」の作成支援

県内3圏域ごとに「モデルとなる市町村」を選定し、専門家や有識者等のアドバイザーを派遣することにより、地域の実情に応じた実効性のある「個別避難計画」の作成を支援する。

○「市町村担当者連携推進会議」の開催

- ・県と全市町村が参加した「市町村担当者連携推進会議」を立ち上げ、情報共有と連携を図る。
- ・「モデル市町村」において構築した効果的・効率的な「個別避難計画」作成のノウハウを、他の市町村に横展開することにより、県内全市町村の計画作成を促進する。

誰一人取り残さない被災者支援体制の強化

【令和5年度6月補正予算額 8,500千円】

1. 目的

被災者に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、早期の生活再建、地域の復興を図るため、官民連携による「誰一人取り残さない」体制を構築し、被災者支援を強化する。

2. 事業内容

①「誰一人取り残さない」被災者支援強化事業

8,500千円

【災害中間支援組織の育成】（国（内閣府防災）事業を活用）

大規模災害発生時、民間支援団体の活動調整を行う「災害中間支援組織」を育成する。

- ・被災者支援を行う県内NPO等の掘り起こしとネットワークの構築
- ・災害中間支援組織等の活動マニュアルを作成

【被災者支援の担い手育成】

個々の被災者の住まい・生活・生業等の課題対応、生活再建を支援する「災害ケースマネジメント」の担い手を県、市町村、社協、士業、NPO、大学等の官民が連携し、育成する。

- ・国の「災害ケースマネジメント実施の手引き」を活用した人材育成
（①統括支援員、②アウトリーチ担い手、③相談・見守り支援員、④ケース会議の運営者）
- ・災害中間支援組織と被災者支援の担い手との合同防災訓練の実施

担当:とくしまゼロ作戦課

ドローン活用による災害対応力の強化

【令和5年度6月補正予算額 5,000千円】

1. 目的

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害から県民の生命・財産を守るため、ドローンの活用による災害対応力の強化を図る。

2. 事業内容

①ドローン物資搬送モデル検証事業

5,000千円

大規模災害発生時の土砂災害による孤立集落の発生等を想定し、災害時の物資輸送体制や、被災状況を安全かつ迅速に把握できる体制の構築に繋げるため、将来的なレベル4（有人地帯での目視外飛行）を見据えたドローン飛行の実証実験を行う。

【実証実験の内容】

- ・ 孤立集落への輸送を想定した自動運行ドローンでの物資搬送
- ・ ドローンによる空撮映像の万代庁舎等へのリアルタイム伝送
- ・ 災害時の停電発生を見据え、再生可能エネルギーを活用し、ドローンに電力供給

【実施地域】

- ・ 土砂災害等による孤立が想定される中山間地域（5 Km以内の短距離輸送）

【輸送物資】

- ・ 医薬品等の軽量かつ高付加価値の支援物資を想定

担当：とくしまゼロ作戦課

南海トラフ巨大地震に立ち向かう「事前復興」の推進

【令和5年度6月補正予算額 9,400千円】

1. 目的

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を実現するため、被災前からの復興に向けた様々な取組である「事前復興」を推進する。

2. 事業内容

① 被災後生活環境整備モデル事業

9,400千円

南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生を見据え、事前復興を推進する上での最優先項目の一つである「災害廃棄物仮置場」や「遺体安置所」等の市町村における用地選定を促進するため、GIS（地理情報システム）を活用した各種用地の選定・配置手法を全県展開する。

【実施内容】

- ・モデル市町村におけるGISによる用地選定・配置演習や、図上訓練の実施
- ・演習等の成果をマニュアル化し、全市町村へ横展開

【モデル市町村】

- ・公募により選定

担当:とくしまゼロ作戦課

デジタル技術を活用した救命救急の高度化

【令和5年度6月補正予算額 47,000千円】

1. 目的

「5G」や次世代高速通信として期待される「Wi-Fi 6E」等の先進的なデジタル技術を活用し、本県の救命救急において課題となる救急病院への搬送集中や、それによる医療逼迫の解決に繋げるため、救急車と病院間を結ぶ「4K映像伝送システム」を導入し、徳島医療コンソーシアムへの展開を図る。

2. 事業内容

⑧ 高速通信基盤を活用した救命救急DX推進事業

47,000千円

救急車と病院間を高速通信基盤により相互に接続し、救急車からは複数の病院に患者情報を即時伝送、また各病院間で状況を正確に共有することで、適切な搬送先の選択や、医師から救急救命士への的確な指示、病院の迅速な受入準備に繋げる。

- ・ 県立中央病院及び県立海部病院では、一部区画に整備済みのローカル5G環境を救急外来に拡大
- ・ 阿南医療センターでは、新たに病院間を繋ぐWi-Fi 6E機器を導入
- ・ 鳴門市消防本部では、救急車に4Kカメラや通信機器を設置し、先行する阿南・海部の各消防とともに、車内を映した高精細映像や、患者の心電図等データを病院と共有できる環境を構築

災害時における持続可能な医療体制の確保

【令和5年度6月補正予算額 48,533千円】

1. 目的

災害時においても持続可能な医療体制を確保するため、設備の移設等による浸水対策や、非常用自家発電の整備等に対する支援を行い、医療施設の災害対策を強化する。

2. 事業内容

医療施設耐災害性強化対策事業

48,533千円

○浸水対策

近年、頻発している豪雨災害に際しても、必要な医療が受けられる体制を確保するため、浸水想定区域内に所在するものの、地域医療提供体制の観点から移転が困難な医療機関に対し、医療用設備や電気設備の移設、止水板の設置等、浸水対策に必要な経費を支援する。

【補助率】国1／3、事業者2／3

○非常用自家発電設備・給水設備の整備

多数の被災者が救助され、医療の提供を受ける「発災後最初の3日間」における医療提供機能の向上を図るため、災害に伴う停電や断水に備え、非常用自家発電設備及び給水設備を整備する医療機関に対し、必要な経費を支援する。

【補助率】国1／3、事業者2／3

担当：医療政策課広域医療室

地域脱炭素に向けた再エネ導入・省エネ対策の推進

【令和5年度6月補正予算額 133,800千円】

1. 目的

カーボンニュートラル実現のため、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、県民とともに地域と共生した再エネ導入と省エネ対策を推進する。

2. 事業内容

① 地域脱炭素移行・再エネ推進事業

133,800千円

(1) 太陽光発電設備の導入や住宅の省エネ性能の向上に取り組む県民に対し、費用の一部を支援する。

【対象設備】

① 太陽光発電設備

② 蓄電池

③ 省エネ住宅の新築

【補助率】

① 太陽光発電設備：
定額（70千円/kW）

② 蓄電池：
蓄電池価格の1/3

③ 省エネ住宅の新築：
定額（1,000千円/戸）

【上限額】

① 太陽光発電設備：
350千円/戸

② 蓄電池：
258千円/戸

③ 省エネ住宅の新築：
1,000千円/戸

(2) 2030年代に見込まれる使用済太陽光パネルの排出量増加を見据え、パネル導入量や排出量の現況調査を実施する。

担当：グリーン社会推進課脱炭素推進室

電気自動車及び住宅用充放電設備導入への支援

【令和5年度6月補正予算額 31,000千円】

1. 目的

カーボンニュートラル実現のため、電気自動車の導入促進と電気自動車を活用した住宅用充放電設備の整備を支援する。

2. 事業内容

① 電気自動車及び住宅用充放電設備導入促進事業

31,000千円

電気自動車や住宅用充放電設備を導入しようとする県内事業者・個人に対し、購入費用の一部を支援する。

【対象設備】

- ① 電気自動車：経済産業省の行う「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の補助対象車両であること
- ② 住宅用充放電設備：経済産業省の行う「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の補助対象設備であること（①とのセット導入に限る）

【補助率】

- ① 電気自動車：定額（補助対象車両によって、補助額を設定）
 - ② 住宅用充放電設備：設備費の1/2
- ※ただし、経済産業省の行う「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の補助金交付額を上限額とする

【上限額】

- ① 電気自動車：800千円
- ② 住宅用充放電設備：750千円

担当：グリーン社会推進課脱炭素推進室

住宅分野における脱炭素化の推進

【令和5年度6月補正予算額 20,000千円】

1. 目的

住宅の省エネ改修工事に要する経費を助成し、住宅分野における脱炭素化を推進する。

2. 事業内容

① 住まいの省エネ改修支援事業

20,000千円

既存住宅の窓や壁等において、断熱性能を向上させる工事に対して支援する。

【対象建築物】

- ・ 既存戸建て住宅（併用住宅は除く）
- ・ 耐震性を有するもの（耐震改修工事を併せて行う場合を含む）

【対象工事】

- ・ 屋外に面した窓や壁等に対して、複層窓や断熱材を設置する工事
- ・ 居間又は主たる居室の天井や床の断熱工事

【補助率】

1 / 3

【上限額】

40万円

担当:住宅課建築指導室

きれいで豊かな「里海」づくりの推進

【令和5年度6月補正予算額 15,000千円】

1. 目的

瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、きれいで豊かな「里海※」を実現するため、本県海域の実情に応じた栄養分の供給施策を推進する。

※「里海」とは、人の手が加わることによって、生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域のことをいう。

2. 事業内容

⑨ 未来につなぐ「とくしまのSATOUMI」推進事業

15,000千円

【背景】

気候変動や海の栄養分（窒素、りん）の不足などにより、ノリ・ワカメの色落ちや生育不良等が深刻化しており、環境に配慮しつつ、海の栄養分を増やす取組が必要である。

【事業内容】

海への栄養分供給による効果や環境影響を予測・評価する「数値モデル」を構築し、栄養分の供給施策を推進する。

担当:環境管理課

脱炭素社会の実現に向けた「新時代の交番整備」

【令和5年度6月補正予算額 21,938千円】
【令和6年度債務負担行為設定額 86,792千円】

1. 目的

「脱炭素社会」を実現するため、自然エネルギーを最大限導入した「ZEB交番」の新設、電動オートバイの配備による「ゼロカーボン・ドライブ」を推進し、環境に配慮した「新時代の交番」を整備する。

2. 事業内容

①「環境配慮型」未来創生交番整備事業

21,938千円

【概要】

藍住町役場敷地内に整備予定の県下最大級となる「藍住町交番（仮称）」について、カーボンニュートラルの実現に向けた「環境配慮型交番」として整備するもの。

【実施内容】

- 創エネ、省エネによる「ZEB仕様」の交番整備
 - ・ 年間のエネルギーを実質ゼロとする先進的な環境配慮型交番

- 自然エネルギーを最大限活用するための「蓄電システム」の導入
 - ・ 災害発生時の治安拠点の維持機能を強化
 - ・ 太陽光パネルで発電したエネルギーを余すことなく有効活用

- 電動オートバイの導入
 - ・ 自然エネルギーの有効活用によるゼロカーボン・ドライブの実現

担当：総務企画課、会計課

港湾の脱炭素化に向けた取組の推進

【令和5年度6月補正予算額 10,000千円】

1. 目的

グリーン社会の実現に向け、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの削減を行うため、本県の重要港湾において「港湾脱炭素化推進計画」を策定する。

2. 事業内容

港湾脱炭素化推進計画策定事業

10,000千円

国の「港湾脱炭素化推進計画作成マニュアル(R5.3公表)」を踏まえ、徳島小松島港に引き続き、「橘港」において、国や地元市、関係企業など港湾関係事業者とともに「協議会」を設置し、「港湾脱炭素化推進計画」を策定

○港湾地域での脱炭素化の検討

- ・港湾における温室効果ガスの排出量の推計
- ・荷役機械、運搬トラックのEV化、港湾オペレーションの脱炭素化など

○次世代エネルギーサプライチェーンの拠点としての受入環境の検討

- ・既存ストックを有効活用した次世代エネルギーの受入環境構築
- ・効率的なサプライチェーン構築のための港湾間の連携

担当:運輸政策課

障がい者の就労促進支援

【令和5年度6月補正予算額 18,800千円】

1. 目的

障がいのある方々の「社会参加」と「自立」の推進とともに、「働きたい」との声の実現や、就労支援施設の「安定的な生産活動」の確保と「工賃の向上」を図るため、DXの活用等により、共同受注窓口「とくしま障がい者就労支援協議会（就労協）」の機能強化を行う。

2. 事業内容

①就労施設受注力アップ事業

18,800千円

○「“あるんじょ”ポータルサイト（仮称）」の構築

就労協に対する「こんな製品はできるのか」、「可能な作業内容は」などの発注者の声を受注につなげるため、製品や作業を検索できる「データベース」とネット対応の「受発注システム」を兼ね備えた「ポータルサイト」を新たに構築し、「民需」へのスピーディな対応を図る。

○「営業担当職員」の配置

「企業ニーズを細かに把握」し、企業的感觉を持って「営業活動」ができる「営業担当職員」を配置し、構築する「ポータルサイト」との両輪により、企業等への営業や受注交渉を行える体制を整備する。

障がい者のICTスキルアップ支援

【令和5年度6月補正予算額 13,150千円】

1. 目的

全ての障がい者が、日常生活はもとより災害時にも、十分な情報を取得できる環境整備を進めるため、ICTの進化による「情報取得手段の多様化への対応」と「ICTスキルの向上」を図ることにより、障がい者のICT分野への就労にもつなげ、障がい者等の自立と社会参加の促進を支援する。

2. 事業内容

⑨障がい者ICT技術活用事業

13,150千円

障がい者に対するICT機器の紹介や貸出、利用に係る相談等を行う総合的なサービス拠点として、「ICTサポートセンター」を設置し、障がい者のICTスキル向上を図る。

【ICTサポートセンターの担う機能】

- 相談
 - ・ICT機器の紹介、体験貸出
 - ・購入に向けての支援
- 研修
 - ・県内3圏域でのICT機器体験イベント
 - ・習熟度に応じたICT機器の利用研修
- ICTサポーターの養成・派遣
 - ・ICTサポーター養成講習会
 - ・ICTサポーター派遣

担当:障がい福祉課

一人ひとりが輝き、活躍できる「新時代の特別支援教育」の推進

【令和5年度6月補正予算額 4,554千円】

1. 目的

一人ひとりの障がいの特性や個性に応じた活躍の機会を創出するとともに、農業や伝統産業に携わる担い手の育成を図るため、地域での体験活動や福祉施設等との連携強化を推進する。

また、障がいのある児童生徒が「文化・スポーツ活動」を通して、活躍できる「新時代の特別支援教育」を推進する。

2. 事業内容

新時代「特別支援学校SDGs」創出事業

4,554千円

「特別支援学校SDGs」の実現に向けた新たな取組を創出するため、地域の店舗等との連携による県産野菜等を活用した6次産業化の推進や「文化・スポーツ活動」の拡充を図る。

- 児童生徒が育てた県産野菜等を活用した「新商品のセールス」と「地域のにぎわい」を創出
 - ・「道の駅」や「地域マルシェ」への出店
- 生徒が先生役となり、学んだことを地域住民と共有する「ワークショップ」の開催
 - ・和太鼓演奏会やポッチャ大会、カフェ体験会等の開催
- 障がい種別に関わらず、誰もが参加できる「ハイブリッド作品展」の開催
 - ・徳島県内12校と四国内の特別支援学校の児童生徒作品展を「リアル会場」と「WEB会場」で開催

担当:特別支援教育課

県民へのワンヘルスの普及

【令和5年度6月補正予算額 6,000千円】

1. 目的

人及び動物の健康並びに環境の健全性を一体のものとして守るため、令和5年3月に制定された「徳島県ワンヘルス推進条例」に基づき、県民へのワンヘルスの理念浸透を図り、「ワンヘルス実践社会」を構築する。

※ 「ワンヘルス」とは、動物由来感染症から「人の健康」を守るためには、「動物の健康」に加え、「環境の健全性」を守ることが重要で、各分野の専門家が垣根を越えて連携し、問題解決を図るという理念

2. 事業内容

① 徳島県ワンヘルス推進事業

6,000千円

【ワンヘルスの普及】

9月の「とくしまワンヘルス推進月間」にワンヘルスとは「何か」、また「重要性」を広く県民に周知・啓発する。

- ・セミナー及び講演会の開催
- ・わかりやすく解説した動画の作成及び配信
- ・パンフレット、パネル等の啓発資材の作成
- ・イベントでのブース出店

【動物由来感染症の調査研究の強化】

県内の動物由来感染症のまん延状況を明らかにするため、国立感染症研究所と共同研究を実施

担当:安全衛生課

官民連携による生活困窮者の支援体制の強化

【令和5年度6月補正予算額 2,500千円】

1. 目的

先行き不透明な物価高騰等の影響により、依然に増して厳しい状況に置かれている生活困窮者に対して、個々人が抱える課題や悩み、ニーズに応じた支援を届けるため、「生活困窮者自立支援プラットフォーム」の充実を図り、支援体制を強化する。

※生活困窮者自立支援プラットフォーム

複雑化・多様化する課題やニーズに対して、必要な支援を届ける支援体制の構築のため、令和4年度に、官民の支援団体26団体（うち民間6団体）を構成メンバーとして設置

2. 事業内容

①生活困窮者支援体制強化事業

2,500千円

生活に困っている方々を独自に支援している民間団体に対して、プラットフォームへの参画を促すとともに、それぞれの団体が持つ強みやノウハウ、支援メニューなどを参画団体間で共有することにより、官民連携による支援体制の強化を図る。

さらに、支援が必要な全ての方々に対し、ニーズに応じた支援を確実に届ける環境づくりのため、参画団体が行う「支援活動エリアの拡大」や「支援対象者の多様化」などの取組に係る経費を補助し、プラットフォームを核とした支援体制のより一層の強化を図る。

【補助率（上限額）】

10/10（1団体あたり最大50万円）

担当：国保・地域共生課

道路管理分野におけるデジタルガバメントの推進

【令和5年度6月補正予算額 21,000千円】

1. 目的

「デジタルガバメント」を推進するため、従来は、紙媒体で手作業により行っていた道路管理に係る行政手続きについて、オンライン化・オートメーション化を実装する。

2. 事業内容

⑨ 道路管理デジタルガバメント実装事業

21,000千円

- (1) 道路占用許可書への「電子公印」の導入
 - ・ 令和4年度に構築した「徳島県道路占用管理システム」を拡充し、偽造防止機能を持つ「電子公印」（J-LIS発行）を実装
 - ・ 「許可書交付」までをオンラインで完結
- (2) RPAを活用した道路占用料徴収事務のオートメーション化
 - ・ RPAを活用し、「徳島県道路占用管理システム」と庁内の業務システムを連携
 - ・ 道路管理事務をデジタル技術によりオートメーション化
- (3) デジタル道路管理端末の配備
 - ・ 災害対応やテレワーク等、いつでもどこでも道路管理業務を可能とするため、各庁舎にタブレットPC端末を配備
 - ・ さらに、操作性の高い端末を採用し、県民のオンライン申請のサポートにも活用

担当:道路整備課

GIGAスクール構想の充実・深化と学校DXの加速

【令和5年度6月補正予算額 5,780千円】

1. 目的

「徳島県GIGAスクール構想」による1人1台端末の整備・活用開始から3年目を迎え、教育DXをさらに加速し、「ICTならではの新たな学び」を一層推進するため、先端技術等を活用した、新たな教育モデルを構築する。

2. 事業内容

⑨教育DXハイスクール事業

5,780千円

「ICTならではの新たな学び」を実践し、生徒一人ひとりに合った「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な実現を図るため、実証校を指定し、次の内容に取り組む。

○AI・デジタル教材により一人ひとりの学力や習熟度に合わせた「個別最適な学び」を実践

（例）生成AIの検証を通じた活用モデルの構築

（例）習熟度に対応したAI教材活用による「個別」と「集団」が両立する授業の構築 等

○「センシング機器等の先端技術を活用したデータ分析」など、新たな学び（STEAM教育）を実践

（例）土壌水分センサーを用いた伝統農法の効果の検証

（例）センシングデータを用いた機械制御の可能性の追究 等

担当:学校教育課

LPガス料金高騰の影響を受けた生活者への支援

【令和5年度6月補正予算額 729,000千円】

1. 目的

LPガス料金高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用し、LPガス販売事業者を通じて使用料金の減額を行い、LPガス消費者を支援する。

2. 事業内容

⑧ 徳島県LPガス料金負担軽減支援事業

729,000千円

LPガス料金を減額する販売所（販売事業者）に対して助成事業を行う
（一社）徳島県エルピーガス協会に必要な経費を補助する。

【支援対象】

LPガスの供給を受ける一般消費者等 ※対象世帯数は、約22万世帯（契約数）

【使用料金減額による支援額】

1世帯につき、3,000円（1,000円×3か月、消費税等を含まない。）

【支援内容】

令和5年8月分から10月分までの使用料金から減額

【補助率】

10/10

担当:消防保安課

県立中学校等における給食費等の支援

【令和5年度6月補正予算額 15,162千円】

1. 目的

原油価格・物価高騰に直面する県立中学校等の学校給食等において、県産食材や国産食材を使い、栄養バランスや量を保った給食を安定して児童・生徒に提供するとともに、保護者負担を軽減するため、給食費等の食材費高騰分を支援する。

2. 事業内容

(1) 県立中学校等給食費支援事業

7,220千円

今年度4月～3月における給食費の食材費高騰分を補助する。

【支援対象】

県立中学校及び県立中等教育学校（前期課程）の学校給食費

【上限額】

最大 1食あたり50円（※）

※令和4年度当初の給食費（330円）1食あたりからの食材費高騰分

(2) 県立特別支援学校給食費等支援事業

7,942千円

今年度4月～3月における給食費等の食材費高騰分を補助する。

【支援対象】

県立特別支援学校の学校給食及び寄宿舎食費

【上限額】

最大 1食あたり50円（※）

※令和4年度当初の給食費等（330円（平均））1食あたりからの食材費高騰分

担当：体育健康安全課、特別支援教育課

電気料金等高騰に直面する医療・福祉サービス提供の確保

【令和5年度6月補正予算額 1,196,370千円】

1. 目的

県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、電気料金や食材費等の高騰の影響を受けている医療機関や社会福祉施設等を支援する。

2. 事業内容

医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業

1,196,370千円

収入が公定価格などのため、電気料金や食材費等の高騰を価格に転嫁できず、厳しい状況の中でも、県民の健康保持や要援護者支援に係るサービスを継続している事業者に対して、「一時金」を支給する。

【対象施設】

- 医療機関等（病院、診療所、歯科診療所、助産所、歯科技工所、施術所）
- 薬局
- 高齢者施設（入所、通所、訪問）
- 障がい者施設（入所、通所、訪問）
- ※公立等設置施設は除く

【支給額】

- 施設種別・規模に応じて支給する。

担当：国保・地域共生課、医療政策課、健康づくり課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課

電気料金等の高騰に直面する児童等利用施設への支援

【令和5年度6月補正予算額 23,000千円】

1. 目的

電気料金等の高騰により運営が厳しい児童等利用施設の負担を軽減するため、地方創生臨時交付金を活用し、電気料金等の一部を緊急的に支援する。

2. 事業内容

児童等利用施設電気料金等高騰対策事業

23,000千円

【対象施設】

認可保育施設、認可外保育施設、放課後児童クラブ等
児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム
※公設施設は除く

計 223施設

【支援方法】

各施設からの申請に基づき、「一時金」として支給

【支給額】

施設種類や定員に応じて、6万円から22万円を支給

電気料金等の高騰に対する私立学校への支援

【令和5年度6月補正予算額 1,960千円】

1. 目的

原油等燃料費価格の高騰による電気料金等の上昇が私立学校の経営を圧迫している状況を鑑み、その経営及び教育環境の安定のため、県独自の支援を実施する。

2. 事業内容

⑨私立学校電気料金等高騰対策支援事業

1,960千円

【対象施設】

幼稚園（4園）、小学校（2校）、中学校（2校）
高等学校（3校）、高等課程を有する専修学校（1校）
※「徳島県私立学校運営費等補助金」の対象校

【支援方法】

各施設からの申請に基づき、「一時金」として支給

【支給額】

施設種類や生徒数に応じて、6万円から27万円を支給

確かな成長に向けた企業変革力の強化

【令和5年度6月補正予算額 215,000千円】

1. 目的

原油市場の需給逼迫や円安の長期化が懸念される中、燃油・仕入価格の高騰が幅広い業種に影響を及ぼしていることから、省エネルギー設備への更新や生産性向上に向けた設備投資を支援し、強靱な経営体質への転換を加速する。

2. 事業内容

① 企業変革力強化投資促進事業

215,000千円

経費削減に向けた省エネ設備への更新及び生産性向上に必要な機械設備の導入やECサイト構築による販路拡大など、中小企業の積極的な設備投資を支援し、業績の改善・成長を促進する。

【対象者】

県内の中小・小規模事業者

【対象事業】

①コスト削減枠

省エネルギー設備への更新や創エネ・蓄エネ設備の導入によるコスト削減を支援

(例) 高効率の空調設備・給湯器・ボイラへの更新、太陽光発電や蓄電池の新規導入など

②価値創出枠

生産工程自動化（FA）やITツール導入による生産性向上や販路拡大を支援

(例) 新商品開発への機械・設備の導入、POSレジ・オーダーシステムの構築など

【補助率、上限額】

①補助率1/2、上限額50万円 ②補助率2/3、上限額200万円

担当:商工政策課

特別高圧電力料金を負担している中小企業等への支援

【令和5年度6月補正予算額 70,000千円】

1. 目的

エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を軽減するため、国の電力料金一律支援の対象外である特別高圧電力料金について支援を行う。

2. 事業内容

① 中小企業特別高圧電力料金支援金

70,000千円

特別高圧電力使用量に応じた支援金を支給する。

【対象者】

- ① 県内事業所等において特別高圧電力契約を締結している中小・小規模事業者※
- ② 県内事業所等においてテナント等により特別高圧電力料金を負担している、県内に事業所を有する中小・小規模事業者※

【支援額】

電力使用量 1 kWh あたり 3.5 円

【期間】

令和5年7月分から9月分まで

※中小企業基本法第2条に規定する中小・小規模事業者
(個人事業者を含み、みなし大企業、第三セクターを除く)

担当:企業支援課

農業用被覆資材価格高騰への緊急支援

【令和5年度6月補正予算額 185,000千円】

1. 目的

ウクライナ危機をはじめとする世界情勢を背景に、農業生産資材の価格が高騰・高止まりしている中、県内農業者の経営安定及び産地の維持・発展を図るため、新たに、安定生産に欠かせない農業用被覆資材の価格高騰分について緊急的な支援を行う。

2. 事業内容

① 農業用被覆資材価格高騰緊急支援事業

185,000千円

農業の安定生産に使用する目的で購入した農業用被覆資材について、価格高騰分の一部を支援する。

【対象者】

省エネ又は生産規模の維持・拡大に取り組む県内農業者（野菜、果樹、花き等）

【対象被覆資材】

農業の安定生産に使用する目的で、令和5年4月以降に購入した農業用被覆資材
（ハウスビニール（内張）、トンネルビニール、マルチ資材）

【支援額】

価格高騰分の1/2相当額を支援

栽培面積 × 支援単価* × 1/2以内

※支援単価：農業用被覆資材ごとに直近価格（R5年）から基準価格（R3年）を差し引いて算出

持続的な生乳生産体制の維持に向けた支援

【令和5年度6月補正予算額 50,000千円】

1. 目的

ウクライナ情勢や円安の長期化に伴う粗飼料価格の高止まりにより、酪農経営が悪化していることから、持続可能な経営を実現するため、新たに、生乳生産体制の維持等に取り組む酪農家を緊急的に支援する。

2. 事業内容

① 持続可能な県産牛乳生産・供給事業

50,000千円

【対象者】

県内酪農経営者

【要件】

次の（１）及び（２）を実践する県内酪農経営者に対して支援する。

- （１）生乳生産量の維持・増加に向けた取組
搾乳牛の能力向上や生乳生産量の増加に向けた取組 など
- （２）「自給飼料増産」や「みどり戦略推進」に向けた取組、
又は、DX等による「作業効率化に向けた取組」
 - ① WCSをはじめとする県産粗飼料の生産・利用拡大
 - ② スマート機器導入による作業効率化
 - ③ 良質堆肥の生産をはじめとする耕畜連携の推進 など

【支援額】

支援単価※×県内生乳生産見込量（R5年4月～12月）

※ 支援単価：粗飼料価格高騰分（生産費における負担軽減分を除く）の1/2以内

担当：畜産振興課

燃油価格高騰に対するしいたけ生産事業者等への支援

【令和5年度6月補正予算額 20,000千円】

1. 目的

ウクライナ情勢や円安の長期化に伴い、燃油価格が高騰する中、国のセーフティネット制度が無い、しいたけ生産事業者等の経営安定と事業継続を図るため、省エネに取り組む事業者等に対し、燃油価格高騰分に対する緊急的な支援を行う。

2. 事業内容

① しいたけ燃油高騰対策支援事業

20,000千円

しいたけ生産に必要な殺菌、培養、発生工程の加温等に使用する燃油の価格高騰分の1/2を支援

【対象者】

しいたけを生産している事業者、個人

【対象期間・油種】

令和5年4月から12月までに使用するA重油、灯油

【支援額】

対象期間の燃油使用量 × 定額支援単価（※1） × 1/2以内

※1 定額支援単価：直近価格－基準価格（国の施設園芸セーフティネット事業の基準価格）

【要件】

- ・ 燃油使用量を10%以上低減させる省エネ計画を提出すること
- ・ きのこの生産コスト低減実施計画を達成すること
- ・ しいたけの販売収入が事業収入の過半を占めること

担当:スマート林業課

エネルギー価格高騰に対する土地改良区等への支援

【令和5年度6月補正予算額 48,000千円】

1. 目的

原油等燃料費の上昇による電気料金の高騰が長期化しており、農業用水を供給する揚水機などを管理する土地改良区等の運営に深刻な影響が続く中、施設の安定的な機能発揮や、地域農業の持続的な発展につなげるため、地域の実情に応じた電気料金高騰対策を実施する。

2. 事業内容

農業水利施設・エネルギー価格高騰支援事業

48,000千円

農業水利施設の省エネルギー化に取り組む土地改良区や水利組合に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。

【対象】

農業水利施設を管理する土地改良区・水利組合

【要件】

電力使用量・燃料使用量の2割削減を目指すための「省エネルギー化推進計画（R5～R7）」を策定し、実施すること。

【補助率】

令和5年4月～9月の電気料金高騰分の7/10又は5/10以内（※）

※補助率7/10以内：維持管理費に占める電気料金の割合が25%以上の団体

※補助率5/10以内：維持管理費に占める電気料金の割合が25%未満の団体

担当：農山漁村振興課

新たな需要創出による公共交通の利用促進

【令和5年度6月補正予算額 50,000千円】

1. 目的

県民の生活や観光の二次交通として欠かせない公共交通を守るため、観光需要を捉えた利用促進や県民の「マイレール・マイバス意識」の醸成など、行政・交通事業者・県民が一体となった「乗ってのこす」取組を実施する。

2. 事業内容

公共交通利用促進事業

50,000千円

観光客の利便性向上や周遊促進、鉄道やバスの利用を促すイベントの開催、モーダルシフトによる新たな需要の創出など、公共交通の利用促進に繋がる取組を支援する。

○支援する取組のイメージ（例）

- ・スマートフォンを活用したお得なフリー切符の造成
- ・自家用車から鉄道やバス利用への転換を促す利用促進イベントの実施
- ・陸上輸送から海上輸送への転換による航路の新たな需要創出 など

【補助対象】

鉄道事業者、乗合バス事業者、フェリー事業者

【補助率】

定額または2／3

担当：次世代交通課

新型コロナウイルス感染症対策

【令和5年度6月補正予算額 2,965,452千円】

1. 目的

新型コロナウイルス感染症から重症化リスクの高い高齢者等をはじめとする県民の命を守るため、医療提供体制及び検査体制を確保するとともに、高齢者施設等の感染防止対策の支援を行う。

2. 事業内容

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

2,965,452千円

○医療提供体制の確保

入院受入医療機関に対する受入体制確保への支援や外来対応医療機関等に対する消毒や感染防止のための資機材整備の支援等を行い、新型コロナウイルス感染症に対して、幅広い医療機関が県民に医療を提供できる体制を確保する。

○検査体制の確保

変異株のサーベイランスや重症化リスクの高い高齢者が入所する施設等における行政検査を実施するための体制を確保する。

○高齢者施設等の感染防止対策

高齢者施設や障がい者施設等に対して、ウイルスの施設への持ち込み防止や施設内における感染防止対策、施設内での療養等に必要となる経費への支援を行う。

担当:国保・地域共生課、医療政策課、健康づくり課、感染症対策課、長寿いきがい課、障がい福祉課

国際線・LCCの誘致推進

【令和5年度6月補正予算額 15,000千円】

1. 目的

国内外航空ネットワークのさらなる充実によるインバウンド誘客や交流人口の拡大に向け、国際LCC路線及び国内LCC路線等の誘致を図る。

2. 事業内容

① 新規航空路線誘致事業

15,000千円

- 国際LCC等：東アジアに加え、新たに、タイをはじめ、東南アジアをターゲットとした誘致活動を展開
 - ・航空会社等への効果的な企画提案やプロモーションを展開するためのニーズ調査
 - ・訪日旅行動向等現地情報の収集及びインバウンド関係機関との連携や現地エージェントの活用によるエアポートセールス
- 国内LCC：徳島阿波おどり空港初の国内LCC路線開設に向けた旅行商品造成を支援

【補助対象】
旅行会社

【上限額】
1,250千円／回

担当：次世代交通課

徳島の観光資源を活用した戦略的な観光誘客

【令和5年度6月補正予算額 58,800千円】

1. 目的

県内の滞在性を高め観光消費額の増加につなげるため、DMO等と連携し、観光コンテンツの磨き上げや旅行商品化を支援するとともに、それらのセールスを行い、周遊観光をはじめ、本県への観光誘客の促進に取り組む。

2. 事業内容

① 魅力最大化！「徳島観光戦略」事業

58,800千円

- (1) 旅行商品造成・販売に向けたプロモーション
 - ① トップセールス（東京・タイ）の実施や、阿波おどりの海外派遣
 - ② 教育旅行誘致セールスの実施
 - ③ 旅行会社等が主催する観光商談会への参画
 - ④ 旅行商品造成に向けた旅行会社への観光地視察支援
- (2) 持続可能な観光地づくり促進費補助金
観光による地域の経済効果を高める「持続可能な観光地づくり」の支援
【補助対象】地域連携DMO【補助率】1/2【上限額】250万円
- (3) 「徳島県DMO観光推進協議会」連携事業
地域の観光推進エンジンであるDMOと連携し、滞在性を高める周遊観光や徳島の歴史をテーマにした観光を推進
- (4) 公共交通機関と連携した観光誘客キャンペーン
旅行者の移動手段となる航空会社や鉄道会社と連携し、効果的な誘客キャンペーン等の展開

担当:観光政策課

国内旅行の需要拡大に向けたプロモーション強化

【令和5年度6月補正予算額 30,000千円】

1. 目的

旅行ニーズが多様化する中、徳島の魅力を発信するとともに宿泊者数の増加を図るため、宿泊事業者主導のもと大手旅行会社やOTA、運輸機関等が参画する「#徳島あるでないで」プロジェクトチームと連携し、参画機関の強みやデータを生かした誘客キャンペーンとして「#徳島あるでないで」キャンペーンを実施する。

2. 事業内容

売れる“観光徳島”推進事業

30,000千円

○「#徳島あるでないで」キャンペーン

【参画機関共通の取組】

- ・ 誘客ターゲット（地域、年齢、同行者）やテーマ（食、体験）の設定
- ・ 各大手旅行会社のWEBサイトにおける「徳島県特集ページ」の展開
- ・ 土産物など特典付き宿泊プランの造成及び宿泊割引クーポンの付与

【参画機関の強みを生かした個別の取組】

- ・ 個人旅行誘致の取組 メディアやインフルエンサー招請を通じた情報発信
- ・ 団体旅行誘致の取組 全国の販売網を生かした旅行商品造成の働きかけ強化

担当: 観光政策課

観光施設等のブラッシュアップをダイナミックに実現

【令和5年度6月補正予算額 120,000千円】

1. 目的

本県の宿泊者数や観光消費額の増加を図るため、宿泊施設の客室増加や、観光施設のWi-Fi整備等の利便性向上につながる機能強化を支援する。

2. 事業内容

⑨ 旅行者受入環境ブラッシュアップ事業

120,000千円

旅行者受入環境整備事業費補助金

(1) 客室の増改築（収容人数5人以上増）に係る経費支援

【対象施設】

既存の宿泊施設（ホテル・旅館・民泊施設等）

【上限額】 500万円 【補助率】 1/4

※福祉避難所の指定を受けた施設の場合 【上限額】 1,000万円 【補助率】 1/2

(2) インバウンドの周遊に資する受入環境整備の高度化、観光地の高付加価値化に係る経費支援

【対象施設】

既存の観光施設及び宿泊施設

【上限額】 300万円 【補助率】 1/2

例：多言語案内（デジタルサイネージ）設置、キャッシュレス・Wi-Fi機器整備、
バリアフリー・ストレスフリー化、観光DX推進（非接触型システム等）費用等

担当：観光政策課

クルーズ船の誘致に向けた取組の推進

【令和5年度6月補正予算額 91,035千円】

1. 目的

港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、クルーズ船の誘致を推進する。

2. 事業内容

クルーズ船誘致推進事業

91,035千円

令和5年3月から本格的なクルーズ船の受入が再開され、今年度は過去最大の寄港が予定されており、安全安心な受入に向けた環境整備等を実施する。

○クルーズ船受入環境の充実

- ・乗客の事故防止のため、岸壁等におけるバリケードや看板の設置、警備員配置などの安全対策
- ・岸壁から市街地への円滑な移動のためのC I Qブースの設置や二次交通の確保
- ・徳島の食や伝統、特産物を紹介・販売する歓迎ブースの設営
- ・徳島の文化をPRする阿波踊りや義経太鼓などによる歓迎イベントの実施

○クルーズ船寄港誘致の推進

- ・クルーズ船に特化した本県独自の観光モデルコースの多言語発信
- ・クルーズ船社、旅行代理店等を対象としたポートセールスや招致活動、クルーズセミナーの実施

担当:運輸政策課港のにぎわい振興室

アニメを活用したにぎわい創出事業

【令和5年度6月補正予算額 52,500千円】

1. 目的

「アニメの聖地とくしま」の認知度を高め、四季を通じたにぎわいを創出し、更なる誘客促進を図ることにより、地域経済の活性化を推進する。

2. 事業内容

「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業

52,500千円

「マチ アソビ(秋)」及び「ぷち アソビ(冬)」の開催を支援することで、人の流れを生み出し、徳島市中心市街地等のにぎわい創出を図る。

- (1) アニメの魅力を体感する「マチ アソビ」
コンテンツの充実を図り、街全体でアニメを楽しむイベントを展開する。
 - ・人気声優やアニメ関係者によるトークやライブ等の「ステージショー」
 - ・アニメやゲームの制作会社による空き店舗を活用した「展示や体験会」
 - ・アニメキャラになりきる「コスプレイベント」
 - ・阿波おどり空港や商店街等をアニメ幕で装飾する「アニメジャック」
 - ・観光地や飲食店を巡る「スタンプラリー」
- (2) 幅広い年代に訴求する「ぷち アソビ」
若年層やファミリー層を対象としたアニメを絡めた様々なイベントを展開する。
 - ・ファミリー向け映画上映
 - ・商店街を活用した家族で楽しめる体験イベント

担当: にぎわいづくり課

「阿波おどり」の魅力度を最大化した誘客促進

【令和5年度6月補正予算額 26,000千円】

1. 目的

国内外からの観光誘客を促進するため、世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」の魅力度を最大化する。

2. 事業内容

⑨ New AWAODORISM発信事業

26,000千円

11月の「秋の阿波おどり」において、様々なプログラムに加え、サブスク配信及びSNS等を用いて、阿波おどりのニュースタイルを発信するとともに、新たに「世界阿波おどりコンテスト」を開催し、国内外からの観光誘客につなげる。

【開催日・会場（予定）】

日時：令和5年11月3日（金・祝）～5日（日）

会場：アスティとくしま など

【主なプログラム】

- ・有名連による「阿波おどり大絵巻」や、高校生及び大学生による「学生阿波おどり」
- ・藍染め等の伝統文化や、徳島の豊かな食をキッチンカーで体験

【新たな取組】

- ・若者からの注目が高まっている「阿波おどりの鳴り物」をサブスク配信し、SNS上に構築した舞台に、世界中からあらゆるジャンルのダンサー等を募集
- ・国内の阿波おどり連が技を競い合う「全国阿波おどりコンテスト」に新たに海外連を招聘し、「世界阿波おどりコンテスト」を開催

担当：観光政策課

「まちなか」活性化に向けた社会実験の実施

【令和5年度6月補正予算額 34,000千円】

1. 目的

「まちなか」の活性化施策に活用するため、駐車場の利用料金を一定期間無料とする社会実験を行い、その結果を今後の本県施策に反映するとともに、県内市町村や商工団体など関係機関に提供することで、それぞれの地域の個性に対応した「まちなか」活性化施策の検討を促し、地域経済の活性化につなげる。

2. 事業内容

①「まちなか」活性化社会実験事業

34,000千円

県営藍場町地下駐車場の駐車料金を無料化し、来街者の属性や目的等を把握するアンケートを実施するとともに、周辺地域への波及効果等の調査を行い、収集したデータの分析を行うことにより、「まちなか」活性化に向けて、課題の抽出を行う。

【実施内容】

- ① 駐車料金（2時間以内）を無料化
- ② 事業実施効果の測定
 - ・ 駐車場利用者へのアンケート実施
 - ・ 駅前周辺の人流への影響確認
 - ・ 周辺商業施設、文化施設等への影響調査（1回/月）

【実施期間】

9月から11月まで（各月2週間）

担当：企業支援課

需要喚起による地域経済の回復

【令和5年度6月補正予算額 60,000千円】

1. 目的

物価高による消費抑制が懸念される中、コロナ禍から回復途上にある小規模事業者等の確実な再生を図るため、小売飲食業・サービス事業者等が取り組む地域イベントを支援し、地域経済の回復を加速する。

2. 事業内容

⑨ 地域内経済循環再生事業

60,000千円

地域経済の循環、夜間における賑わい回復を図るため、地域が誇る特産品や文化資源を活用した住民参加型のイベントの開催を支援し、地域経済の活性化につなげる。

【補助対象者】

複数の県内中小・小規模事業者から構成された団体
(商店街振興組合、事業協同組合、商工会・商工会議所など)

【対象事業】

地域資源を活かした消費喚起・需要拡大につながる住民参加型のイベント等
(例) 商店街ドリンクラリー、伝統工芸(菓子)体験、地域特産マルシェなど

【対象経費】

謝金、賃金、旅費、使用料・貸借料、設営費、委託費、広告宣伝費 等

【補助率・上限額】

補助率：定額(10/10)、上限額：200万円

担当：商工政策課

とくしまブランドが飛躍！農林水産物の輸出拡大

【令和5年度6月補正予算額 26,710千円】

1. 目的

旺盛な海外需要を取り込み、農林水産物の輸出を拡大するため、知事を先頭とした「オール徳島」での新規輸出ルートの開拓、新たな地理的表示（GI）登録を強みとしたプロモーションの実施など、県内事業者・生産者の輸出に向けた取組を「攻め」と「守り」の両面で支援し、国の掲げる目標「2030年・5兆円」の実現に向けた取組を強力に推進する。

2. 事業内容

① 徳島海外ブランド力飛躍事業

26,710千円

(1) 【攻め】「阿波ふうど」の海外販路開拓

本県農林水産物の魅力を最大化し、海外における消費拡大を推進する。

- ・高品質な「徳島県産」農林水産物の新たな販路開拓のため、観光分野と連携し、タイでのトップセールスによる「攻めの売り込み」を展開

【対象国】タイ

- ・GI登録した「徳島すだち」や「阿波尾鶏」をはじめ、県産品の強力な魅力発信に向け、現地事業者と連携したイベントを開催

【対象国・地域】フランス、香港

- ・好調が続く本県ハラール商品の販路拡大を目的に、国際線機内食向けの商談会や現地関係者を対象としたセミナーを実施

【対象市場】ハラール市場

(2) 【守り】「とくしまブランド」の知的財産保護

本県の重要な「とくしまブランド」を商標・意匠等の知的財産面から守るため、

国際的な知的財産に係る制度や注意点等を学ぶセミナーを開催するとともに、

国際商標・意匠に係る「相談窓口」を設置し、海外展開に取り組む県内事業者・生産者を支援する。

担当:もうかるブランド推進課

攻めの売り込み！農林水産物の国内販路拡大

【令和5年度6月補正予算額 14,000千円】

1. 目的

徳島が誇る「県産食材」のブランド力の飛躍・向上を図るため、「食」の魅力を最大化し、全国に向けて「トップセールス」により攻めの姿勢で売り込み、県産品の知名度向上と新たな販路開拓に繋げる。

2. 事業内容

① 徳島の食ブランド飛躍向上事業

14,000千円

新たに地理的表示（GI）に登録された「徳島すだち」「阿波尾鶏」をはじめ、数多くある「もうかる農林水産物」の販売拡大に向け、知事自らが戦略的に県産品を売り込んでいく、「トップセールス」を実施する。

- (1) 全国展開する民間企業やホテル等に対するトップセールス
新商品企画開発や魅力発信を通じて、販路新規開拓に繋げる。

【トップセールス先】

大手飲料メーカー、飲食店、コンビニ、ホテル、量販店 等

- (2) 市場関係者等と連携した商談会やイベントにおけるトップセールス
主要都市圏へ効果的に県産農林水産物の魅力を発信し、販路拡大及び消費拡大を図る。

【実施地域】

首都圏、関西圏、北海道 等

担当:もうかるブランド推進課

グローバル市場に向けた県産品の育成

【令和5年度6月補正予算額 24,000千円】

1. 目的

県産品のグローバル展開を加速するため、世界が注目する「2025年大阪・関西万博」を見据え、古くから日本文化への関心が高いフランスでのテストマーケティングを展開するとともに、マーケットイン型の商品開発等を支援し、更なるブランド力の強化を図る。

2. 事業内容

① 「世界に通用する県産品」ブランド化事業

24,000千円

海外で人気が高まる「日本酒」に加え、「遊山箱」や「藍染め製品」など特色ある県産品に関して、フランスから世界に情報発信するとともにマーケティングを通じた商品のブラッシュアップを支援し、グローバル市場における国際競争力の強化を図る。

- 「パリ日本文化会館」など効果的な文化発信拠点を活用した「展示会」や「ワークショップ」、現地の有名飲食店における「メニューフェア」など県産品のプロモーションを展開する。
- マーケティングに基づき、海外のニーズや規制に対応した商品のローカライズを支援し、世界に通用する県産品へのブラッシュアップを促進する。
 - ・ 補助対象者 : 県内の中小・小規模事業者
 - ・ 対象経費 : 商品開発・改良費や国際認証取得費等
 - ・ 補助率、上限額 : 1/2、100万円
- 有カメディアを招聘の上、地酒・遊山箱・和三盆・藍染めなど県産品の製産現場を巡る「ファムツアー」を実施し、「外国人目線」で県産品の魅力を世界に発信する。

担当:商工政策課

海外展開への新たな挑戦

【令和5年度6月補正予算額 10,000千円】

1. 目的

物価高騰による消費抑制が懸念される中、旺盛な消費意欲を有する海外需要を獲得するため、新たな販売手法として急拡大する「ライブコマース」により、輸出に挑戦する県内小売事業者を支援し、物価高克服への取組を促進する。

※ライブコマースとは、ECサイト(オンライン販売)とライブ配信を組み合わせた新たな販売形態で、販売者が消費者に自社製品をPRしながら販売することで売上に直結しやすい。

2. 事業内容

① 海外展開チャレンジ事業

10,000千円

長期化する物価高騰の影響を克服し、新たな需要獲得を図るため、同業組合や複数の事業者が連携して取り組む海外への販路開拓事業を支援し、県内小売り事業者の事業継続を促進する。

【対象事業】

県内の複数の事業者(事業協同組合や任意団体)が、「ライブコマース」で輸出に取り組む事業

【補助率】

定額(10/10)

【上限額】

3,000千円

【対象地域】

中国・台湾・シンガポール・タイなど

担当:商工政策課

台湾産業界との連携

【令和5年度6月補正予算額 6,000千円】

1. 目的

世界トップクラスの半導体やIT産業を擁し、今後大きな成長が期待できる環境関連産業への投資を進める台湾との産業連携を加速するため、令和4年10月13日に締結した「産業連携に関する覚え書き（MOU）」に基づくビジネス交流の深化を図り、本県経済の持続的な成長・発展を促進する。

2. 事業内容

商機をつかむ！台湾「産業連携」加速事業

6,000千円

MOUを締結した「台日産業連携推進オフィス（TJPO）」※との連携のもと、台湾産業界と県内企業等との産業交流を実施し、技術連携の促進や貿易・投資の拡大を加速する。

- 経済団体・企業等の関係者からなる「経済ミッション団」を台湾に派遣し、企業・団体間のビジネス・技術交流を促進する。
- 海外展開に意欲的な県内企業と台湾側企業のオンオフ商談会や台湾での国際展示会への出展による輸出拡大を図る。

※TJPO

日台双方の産業連携の推進、双方の産業の国際競争力強化を目的として設立された、台湾経済部の外郭団体

担当：商工政策課

大都市圏及び海外における県産材の魅力発信

【令和5年度6月補正予算額 8,500千円】

1. 目的

徳島すぎを始めとする県産材製品の新たな販路を開拓し、需要拡大に繋げるため、大都市圏や海外において、県産材に直接「見て・触れて・感じて」頂く機会を創出することにより、県産材の魅力発信や、県産材のブランディング強化を図る。

2. 事業内容

① 県産材販売力強化事業

8,500千円

いろ・つや・触感など県産材の優れた性質を活かした「徳島ならではの」木質パネルや什器を製作し、首都圏の県移住相談関連施設や、大阪・関西万博に向けた展示商談会のイベント会場等において活用することで、県外の幅広い層に県産材の魅力を発信する。

また近年、日本からの木材輸入が増加し、木造建築への関心が高まっている「台湾」において、国際展示会への出展や、県産材で内装木質化した民間オフィス「阿波ギャラリー」でのイベント開催により、県産材の認知度向上や、人材ネットワークの強化を図り、新たな販路を開拓する。

担当:スマート林業課

純徳島県産「養殖サツキマス」の創出

【令和5年度6月補正予算額 4,000千円】

1. 目的

魚類養殖業の成長産業化を図るため、「大阪・関西万博」を通じて高まる水産物需要を見据え、消費者ニーズを的確に捉えた「新たな養殖品種」として、県内の山間部で養殖される川魚の「アメゴ」を冬期は活用されていない鳴門市のブリ・マダイ養殖漁場において、生食可能なサーモン的一种「サツキマス」へと育成し、採卵から出荷までの全ての工程を県内で完結させる、本県ならではの持続可能な「サーモン養殖体制」を構築する。

2. 事業内容

① 純徳島県産「養殖サツキマス」創出事業

4,000千円

県内のアメゴ養殖業者やブリ・マダイ養殖業者と連携し、短期間で大型のサツキマスへと成長するアメゴ種苗の安定確保に向けた技術開発に取り組むとともに、「効率的な海水馴致方法」や「適正な養殖密度」等を探る海面養殖試験を実施する。

担当:水産振興課

徳島「まるごとパビリオン」の実証

【令和5年度6月補正予算額 61,500千円】

1. 目的

2025年大阪・関西万博を、挙県一致で成功へと導き、徳島への「人の流れ創出」や、ビジネスや学びなど「万博後も継続する多様な関係の構築」へとつなげる必要がある。
そのため、「徳島まるごとパビリオン基本計画」の実効性を最大化する「実証イベント」の開催とともに、万博へのプロセスに対する参画と発信による「県内の機運醸成」を図る。

2. 事業内容

① 徳島「まるごとパビリオン」実証事業

61,500千円

【徳島における「実証イベント」の開催】

万博本番に向け、魅力発信・誘客等の効果の最大化を図るため、「徳島パビリオンにおける展示の試行」、市町村等多様な主体の「参画機会の創出」、「県内外における機運醸成」、「周遊プランモデルの実証」等を実施する。

【首都圏における魅力発信】

首都圏から万博へ訪れる方を徳島へ誘客するため、「万博」と「徳島」を先行して関連付け、万博のテーマである「SDGs」を切り口とした「伝統文化等の魅力発信」、「徳島パビリオンにおける展示の試行」、「旅行商品モデルの造成」等を実施する。

【「リアル×バーチャル」の相乗効果の創出】

場所・年齢・障がいの有無等に関わらず、あらゆる方が参画可能となる「インクルーシブ展開」を図るため、「とくしまバーチャルパビリオン」による「アニメ等を活用した連動イベント」、本県の観光資源を再現した「バーチャル観光体験」を実施する。

担当:万博推進課

大阪・関西万博を契機とした“徳島県産”食材のブランディング強化と利用拡大

【令和5年度6月補正予算額 34,000千円】

1. 目的

「大阪・関西万博」を契機に、「徳島の食」を世界・全国に売り込むため、県内外での食PR、本県誘客に繋げる「食文化体験」コンテンツの創出、多様な食文化の受け入れ体制強化を図る。

2. 事業内容

万博に向けた「徳島の食」利用強化・拡大事業

34,000千円

① (1) 県内外における「徳島の食」の戦略的PRによる本県誘客

○県下一円で魅力的な食イベントの開催

- ・「食体験」を契機とした徳島への誘客拡大を図るため、豊かな「食材」と魅力ある「食文化」を発信する「徳島食の博覧会2023」を開催する。

【開催時期】11月予定

○首都圏・関西圏での魅力体感イベントの開催

- ・「ターンテーブル」を核に、首都圏のアンテナショップと連携した「コラボマルシェ」を開催。
- ・首都圏・関西圏の「徳島ゆかりの飲食店」等を活用した“徳島県産”フェアを実施。

① (2) 更なる誘客に向けた「食文化体験」コンテンツの創出

SDGsの視点を踏まえ、県内各地域に根ざした郷土料理や食文化を楽しむ徳島ならではの「付加価値の高い食文化体験」ができる着地型コンテンツを、県内DMO等と連携を図り造成する。

【造成例】釣〜リズム、すだち等の収穫・農作業体験、阿波地美栄ガストロノミー

① (3) 食の多様化に対応した人の受入れ環境整備

国内外からの誘客を見据え、県内飲食店のメニュー多言語化への相談対応、ベジタリアン・ハラールに対応した食材や調理のポイントを学ぶ講習会を開催する。

担当:もうかるブランド推進課

「次世代光」による地方大学・地域産業創生の加速

【令和5年度6月補正予算額 70,000千円】

1. 目的

若者の修学・就業を促進するため、「地方大学・産業創生法」に基づく交付金事業（展開枠）との両輪となる「県独自補助」制度を創設し、光関連産業が集積する本県の強みを活かし、光関連技術の応用による県内産業の振興及び専門人材の育成を加速する。

2. 事業内容

① 「次世代光」による地方大学・地域産業創生加速化補助事業

70,000千円

交付金事業成果の更なる横展開や裾野拡大を県独自に支援し、交付金事業と両輪で、事業計画に掲げるKPI（H30から10年間）の達成を目指す。

【補助対象者】

県内企業・高等教育機関 等

【補助対象事業】

- ・次世代光関連技術の活用による応用製品開発及び高度技術開発
- ・光関連産業を支える人材育成 等

【補助率・上限額】

1／2・予算の範囲内で審査会により補助額を決定

※次世代光：深紫外、赤外、テラヘルツ等の目に見えない波長領域の光

※地方大学・産業創生法：地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（H30.6.1施行）

担当：とくしまぐらし応援課学び・働き創造室

手数料等納付のキャッシュレス化推進

【令和5年度6月補正予算額 42,000千円】

1. 目的

行政手続のオンライン化の課題であった、電子申請時の手数料・使用料の納付をキャッシュレス化することで、オンライン化をより一層加速させ、県民の利便性向上を図る。

2. 事業内容

⑨ 電子申請システム電子納付機能拡張事業

42,000千円

県への申請手続に伴う手数料等の納付方法について、県民・事業者の利便性の向上を図るため、現在運用中である「電子申請・届出システム」において手数料等のキャッシュレス納付が可能となる「電子納付機能」を追加する。

⇒ 一般歳入金や県税と同じ納付方法が利用可能となり、「いつでも・どこでも」申請から手数料等の納付までをオンラインで実現！

【納付方法】

インターネットバンキング、クレジットカード、QRコード決済

担当:スマート県庁推進課

手数料等納付方法の拡大

【令和5年度6月補正予算額 2,800千円】

1. 目的

県民の利便性向上を図るため、現在、収入証紙で納付している手数料等について、行政手続のオンライン化を見据え、多様な納付方法を導入する。

2. 事業内容

①一般歳入金の収納方法多様化事業

2,800千円

「電子申請・届出システム」の電子納付機能の追加と併せて、オンライン申請を補完し、手数料等の納付方法を拡大、多様化を推進するため、県への申請手続に伴う手数料・使用料のうち、納付方法が「収入証紙のみ」となっている紙申請において、収入証紙購入に支障を来している県民や県外在住者などに対し、納付書による納付を可能とする。

【納付箇所】

指定金融機関等・コンビニエンスストア

担当:会計課

「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズムの推進

【令和5年度6月補正予算額 3,500千円】

1. 目的

「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲームズ2027関西」を見据え、徳島県南部における交流人口の増加、観光消費の拡大を図るため、アクティビティ、自然などの魅力を体験・体感できる「アウトドアスポーツツーリズム」を推進する。

2. 事業内容

「四国の右下」ロードライドイベント実施事業

3,500千円

徳島県南部の豊かな自然の中を、景色や地域のグルメを楽しみながら走るサイクリングイベント『「四国の右下」ロードライド2023』を実施する。

【実施方法】

- 徳島県南部（阿南市・那賀町・牟岐町・美波町・海陽町）を一周するロングライド（長距離走行）形式。

【対象者・コース】

- 中学生以上から参加可能。
- 年齢・性別・障がいの有無等を問わず、多くの方が参加できるよう、力量や体力に合わせて選べる複数のコースを設定。

【大会の特徴】

- イベントでは「エイドステーション」と呼ばれる休憩スポットを複数箇所に設けて、地元グルメの提供やおもてなしを実施することで、県南の魅力を体感。

担当：地域創生防災部

“若い力”を核とした次世代の農業・農村づくりへの支援

【令和5年度6月補正予算額 1,485千円】

1. 目的

阿南・那賀地域の強みを活かした「次世代の農業・農村づくり」を推進するため、“若い力”を核とした「情報発信」「技術継承」「農村づくり」を支援する。

2. 事業内容

① 阿南・那賀未来の農業づくり展開事業

1,485千円

○特産品“情報発信”戦略

那賀町を代表する「木頭ゆず」、「ケイトウ・オモト」の産地強化を図るため、地域企業の技術・ノウハウを活用し、文化庁百年フード認定「木頭ゆず」の郷土料理「かきませ」など地域の食文化を含めた魅力発信や、「ケイトウ」の「ロスフラワー」を活用した需要開拓など新たな販売戦略の展開により“稼ぐ特産品”をめざす。

○次世代施設園芸産地づくり“技術継承”戦略

産地が有する優れた生産技術を継承し、新規就農者の早期技術習得を図るため、熟練農家の「匠の技」を、DXの実現によるデジタルマニュアルを作成し、「見える化」するとともに、栽培を実践する「チャレンジファーム」を開設する。

○魅力ある“農村づくり”戦略

移住促進等による農村地域の多様な担い手を確保するため、農村RMO「加茂谷モデル」の取組にDX等を取り入れ、新たな農村ビジネスに結びつけ、その魅力を広くPRすることで、魅力ある農業・農村づくりを進める。

「にし阿波」インバウンド観光の本格回復を促進

【令和5年度6月補正予算額 6,000千円】

1. 目的

インバウンド観光の本格回復による「にし阿波」の地域経済の活性化を図るため、観光関係事業者と連携し、国内外へ戦略的な誘客プロモーションを展開する。

2. 事業内容

⑧ 「にし阿波」インバウンド観光復活プロモーション事業 6,000千円

「にし阿波」の地域資源を活かした誘客プロモーションを展開し、インバウンド観光の本格回復を図る。

- 海外メディアを活用した誘客促進
長期滞在による観光消費が期待できる欧州等からの旅行先に選ばれるため、世界の旅行市場に影響力を持つ英国大手旅行専門誌を通じ、「にし阿波」の自然や伝統文化・食などの魅力的なコンテンツを、全世界に向けて発信する。
- 観光関係事業者と連携した誘客促進
2025年「大阪・関西万博」を見据え、「にし阿波」への更なる誘客を図るため、国内最大規模の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン 2023 大阪・関西」に出展し、観光関係事業者と連携した体験型ワークショップにより、国内外の旅行業界関係者に向けた効果的なプロモーションを展開する。